

<1週間のマーケット環境>

●株式・債券・リート市場

主要国株式市場は続落しました。引き続き米中通商問題が市場参加者のセンチメントを動かし、一喜一憂する相場展開が続きました。週央には、中国が米国からの自動車輸入関税を引き下げ、他国と同条件とするとの発表をしたほか、中国製造2025に関する政策見直しが行なわれるとの報道を受け、米中通商問題が緩和するとの期待が広がる局面もありましたが、週末に中国の弱い経済指標が出たことを嫌気して、下落して終わりました。新興国株式市場も小幅に軟調でした。上述した状況を受けて週央は中国株などのアジア市場が反発しましたが、週末に下落しました。

主要国債券市場はマチマチの動きでした。日本国債は金利が低下した一方、米国債は金利上昇となりました。米中通商問題に一喜一憂する環境が続き、全般的には方向感に乏しい値動きとなりました。リートについては、米国の金利反発を受けて特に先進国リートが利食い優勢となりました。

●為替市場

為替市場では、米中通商問題の緩和や米債券利回りの上昇を受けて、円安米ドル高へ転換しました。一方、ユーロは欧州での様々な問題を嫌気し、対米ドル・対円共に軟調に推移しました。新興国通貨に関しても対米ドルでは軟調なものが目立ちましたが、円安米ドル高の影響で全般的には小動きに留まりました。

●各資産の動向

資産クラス	指数名	2018/12/7	2018/12/14	騰落率
日本株式	東証株価指数（TOPIX）	1,620.45	1,592.16	-1.75%
世界株式	MSCI-KOKUSAI指数 （円ベース・ヘッジなし）	3,000.92	2,988.98	-0.40%
日本債券	NOMURA-BPI総合	381.73	382.53	0.21%
世界債券	FTSE世界国債インデックス （除く日本、ヘッジなし・円ベース）	452.43	453.56	0.25%
J-REIT	東証REIT指数（配当込み）	3,623.71	3,613.93	-0.27%
世界REIT	S&P先進国REIT指数 （除く日本、配当込み・円ベース）	1,009.11	997.00	-1.20%
新興国株式	MSCIマージング・マーケット・インデックス （配当込み・円ベース）	2,033.73	2,027.20	-0.32%
新興国債券	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・デリバティブ・インデックス（円ベース）	260.34	259.36	-0.38%

●各国株式市場の動向

	2018/12/7	2018/12/14	騰落率
日経平均株価	21,678.68	21,374.83	-1.40%
NYダウ平均株価	24,388.95	24,100.51	-1.18%
DAX	10,788.09	10,865.77	0.72%
FTSE100	6,778.11	6,845.17	0.99%

●国債利回りの動向

ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り。

	2018/12/7	2018/12/14	変化幅
日本	0.059%	0.035%	-0.024%
米国	2.845%	2.890%	0.045%
ドイツ	0.249%	0.252%	0.003%

●為替の動向

為替レートはWMロイターロンドン時間16時。

	2018/12/7	2018/12/14	騰落率
円/米ドル	112.70円	113.42円	0.63%
円/ユーロ	128.38円	128.13円	-0.19%

●商品市況の動向

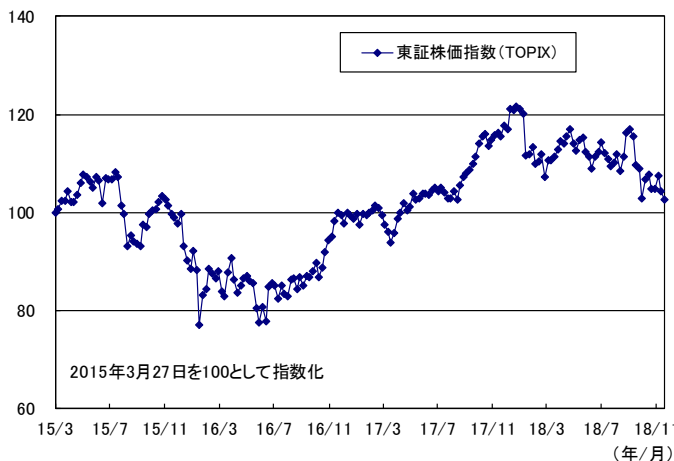
	2018/12/7	2018/12/14	騰落率
WTI原油先物	52.61	51.20	-2.68%
NY金先物	1,252.60	1,241.40	-0.89%

・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。為替については、マイナスは円高方向に動いたことを示します。
 ・当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。
 （出所）Bloomberg、FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

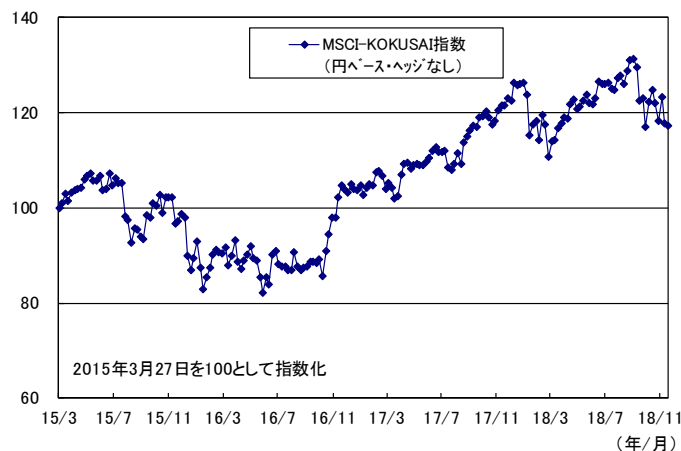
当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<グラフ期間>2015年3月27日～2018年12月14日

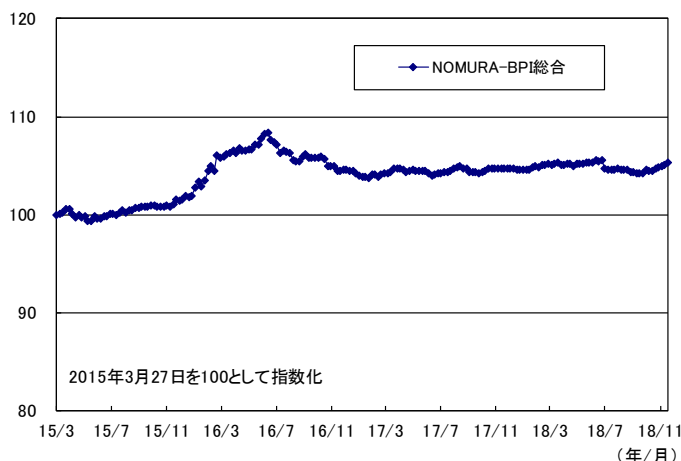
●日本株式



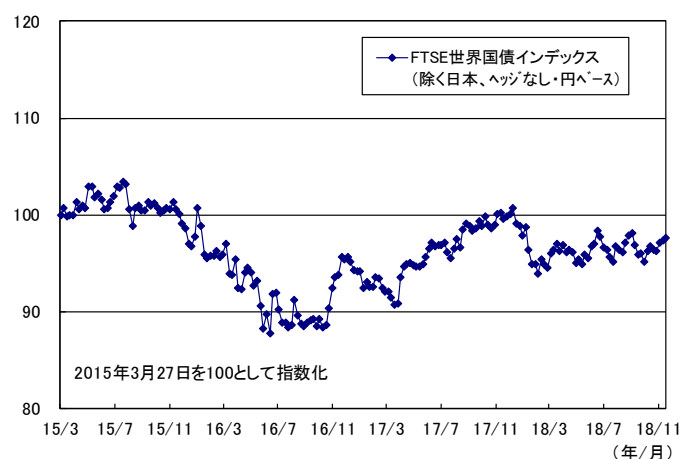
●世界株式



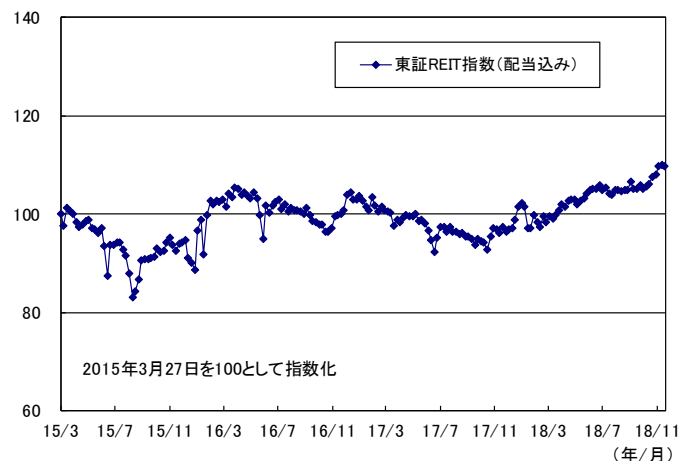
●日本債券



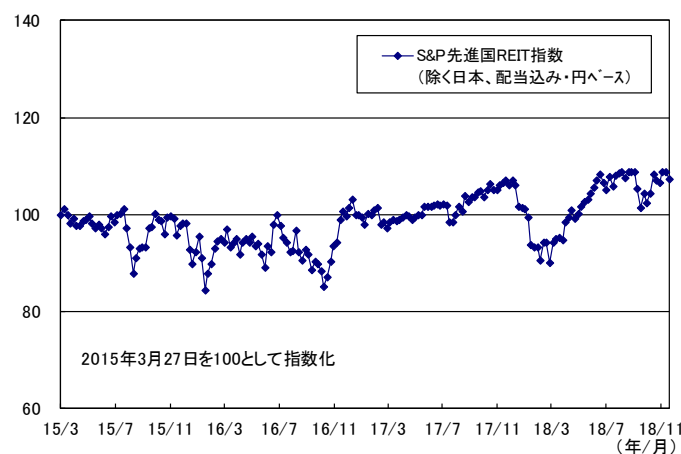
●世界債券



●J-REIT



●世界REIT

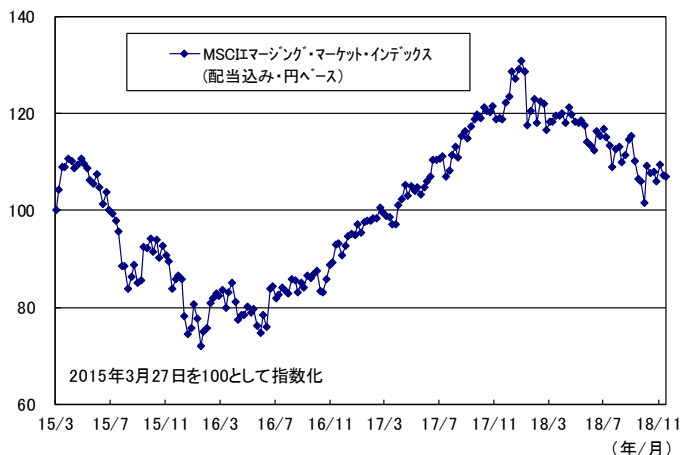


・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。
・当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。
(出所) Bloomberg、FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

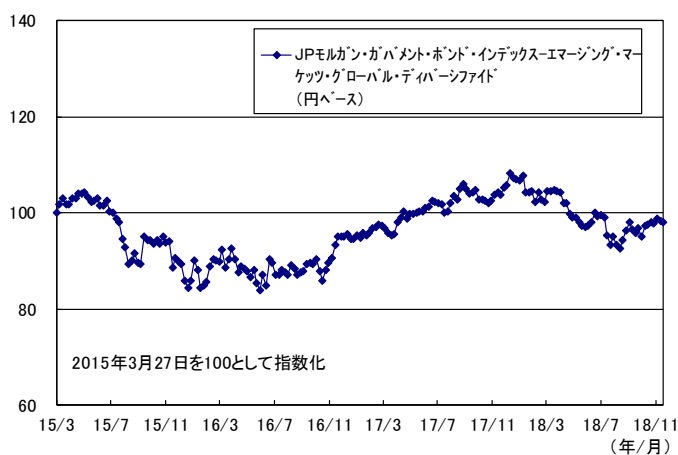
当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<グラフ期間>2015年3月27日～2018年12月14日

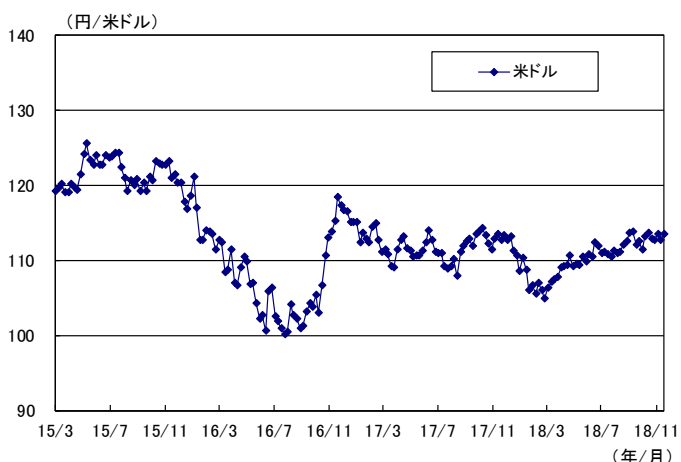
●新興国株式



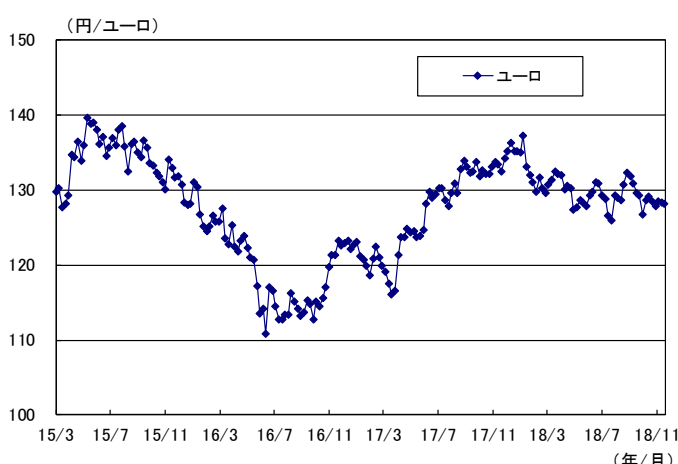
●新興国債券



○米ドル(対円)



○ユーロ(対円)



《今後発表予定の経済指標など》

- 17日 米国・ニューヨーク連銀製造業景気指数(12月)
- 18日 ドイツ・Ifo景況感指数(12月)
- 19日 米国・金融政策発表
- 19日 米国・中古住宅販売件数(11月)
- 20日 日本・金融政策発表
- 20日 メキシコ・金融政策発表
- 21日 米国・個人消費支出(11月)

など

●「東証株価指数(TOPIX)」の指数値及び「TOPIX」の商標、「東証REIT指数」の指数値及び「東証REIT指数」の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)(の)知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX」「東証REIT指数」に関するすべての権利及び「TOPIX」「東証REIT指数」の商標に関するすべての権利は東証が有しています。●「MSCI-KOKUSA」及び「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●「NOMURA-BPI総合」は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。●「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●「S&P先進国REIT指数」はスタンダード・アンド・プアーズファイナンシャルサービシーズエル・シーの所有する登録商標です。●「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets Global Diversified)」は、JP Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債券を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。●「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作権物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。また、「日経」及び「日経平均株価」を示す商標その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負うものではありません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。●「Dow Jones」および「The Dow」はDow Jones & Company, Inc.が保有しているサービスマークです。「ニューヨークダウ平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はDow Jones & Company, Inc.に帰属します。●FTSE100指数は、FTSEにより計算され、指数に関する全ての権利はFTSEに帰属します。

・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

・当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。

(出所)Bloomberg、FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2018年12月現在

ご購入時手数料 《上限4.32%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.1816%（税込み）》	投資家がある投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会